

四半期報告書

(第32期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社クリエアナブキ

香川県高松市磨屋町2番地8

(E05256)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 5 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社クリアナブキ
【英訳名】	CRIE ANABUKI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上口 裕司
【本店の所在の場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087-822-8898（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 別宮 貴仁
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087-822-8898（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 別宮 貴仁
【縦覧に供する場所】	株式会社クリアナブキ大阪支店 （大阪市北区芝田二丁目7番18号） 株式会社クリアナブキ名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目18番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	5,122,247	5,062,549	6,790,887
経常利益 (千円)	135,161	147,542	137,081
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	79,523	84,242	84,582
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,249	94,157	98,077
純資産額 (千円)	943,594	1,014,696	948,423
総資産額 (千円)	1,999,034	2,037,293	1,926,131
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.39	36.43	36.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.8	46.5	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,283	178,445	192,846
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△23,666	△32,117	△37,461
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△25,012	△11,252	△74,314
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,075,599	1,119,140	984,064

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.25	11.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済の回復等を背景に、輸出が持ち直し、設備投資や生産が増加するなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。人材サービス業界においても、有効求人倍率が43年ぶりの高水準を記録するなど、雇用情勢の改善が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国が推し進める地方創生と働き方改革の2つの政策によって起こりつつある変化を好機と捉え、様々な雇用機会の創出を通じた「中四国No. 1」の総合人材サービス企業への飛躍をめざしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,062,549千円（前年同四半期比98.8%）、営業利益143,471千円（同108.2%）、経常利益147,542千円（同109.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益84,242千円（同105.9%）となりました。なお、減収増益の決算となった主因は、採算が悪化していた旧東京支店に係る人材派遣事業の事業譲渡とIT関連事業の廃止の2施策を前期に実行した影響であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は416,424千円ですが、全社費用等の調整（調整額△272,953千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は143,471千円となっております。

(人材派遣事業)

当事業の売上高は2,847,131千円（前年同四半期比96.5%）、営業利益は260,205千円（同98.6%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、地元企業への積極的な営業活動の展開によって四国での売上が堅調に推移いたしました。前期において旧東京支店に係る人材派遣事業を事業譲渡した影響もあり、前年同四半期の実績を下回りました。なお、平成29年7月から各地で「親子でのごと相談会」を開催するなど、子育て期にある女性の仕事復帰を支援する新たな取組みを開始しております。

(アウトソーシング事業)

当事業の売上高は1,802,772千円（前年同四半期比102.2%）、営業利益は97,210千円（同217.0%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて主たる取引先からの受注が比較的堅調に推移したことに加え、当社単体のアウトソーシング売上も堅調であったことから、前年同四半期の実績を上回りました。なお、平成29年4月から地方版ハローワーク「香川県就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）」の運営を受託しております。

(人材紹介事業)

当事業の売上高は133,771千円（前年同四半期比116.2%）、営業利益は40,659千円（同46.5%）となりました。

収益性の高い当事業については、「中国・四国UIターンセンター」を主軸として大都市圏から中四国への人材還流に繋がるUIターン転職支援の強化に努める一方、中四国において地元の幅広い層の求職者を対象とした転職支援に注力いたしました。コンサルタントの増員などに伴う経費の増加によって減益となりましたが、売上面では前年同四半期の実績を大きく上回りました。なお、東京都渋谷区に続く2つめの「中国・四国UIターンセンター」を平成29年8月に大阪市に開設しております。

(採用支援事業)

当事業の売上高は247,817千円（前年同四半期比101.3%）、営業利益は25,770千円（同63.5%）となりました。

株式会社採用工房を中核企業として首都圏や近畿圏で営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務が好調に推移いたしました。コンサルタントの増員などに伴う経費の増加によって減益となりましたが、売上面では前年同四半期の実績を上回りました。

(その他)

再就職支援、研修・測定サービスなど、上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は31,056千円（前年同四半期比66.2%）、営業損失は7,420千円（前年同四半期は3,198千円の営業損失）となりました。なお、前年同四半期の実績には、平成28年7月に廃止したIT関連事業の業績が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ111,161千円増加して2,037,293千円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上などに伴う現金及び預金の増加（983,064千円から1,118,140千円へ135,076千円増）などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ44,889千円増加して1,022,597千円となりました。これは、預り金の増加（9,297千円から51,803千円へ42,505千円増）などによるものであります。

なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ16,503千円増加して143,342千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ66,272千円増加して1,014,696千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動（531,262千円から597,003千円へ65,741千円増）などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期末より0.8ポイント上昇して46.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は1,119,140千円となり、前期末に比べ135,076千円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は178,445千円（前年同四半期は221,283千円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は32,117千円（前年同四半期は23,666千円の使用）となりました。これは、固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は11,252千円（前年同四半期は25,012千円の使用）となりました。これは、配当金の支払いなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

業務効率の改善及び経費削減を目的として、平成29年8月7日付で大阪市北区に中国・四国UIターンセンターを新設し、これと同じ場所に当社大阪支店事業所を移転する一方、同年8月6日付で同支店の旧事業所（大阪市北区）の事務所設備を除却しております。

なお、この主要な設備の変動は前期末において計画中であったものであり、この変動が当社グループの経営成績に与える影響は軽微であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,340,000	2,340,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	2,340,000	2,340,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	2,340,000	—	243,400	—	112,320

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 27,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,312,200	23,122	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	2,340,000	—	—
総株主の議決権	—	23,122	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱クリアナブキ	香川県高松市磨屋町2-8	27,400	—	27,400	1.17
計	—	27,400	—	27,400	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,064	1,118,140
売掛金	705,154	653,406
仕掛品	-	933
原材料及び貯蔵品	788	592
前払費用	14,323	20,667
繰延税金資産	29,730	17,972
その他	3,708	15,310
貸倒引当金	△1,001	△1,015
流動資産合計	1,735,768	1,826,008
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,404	19,108
工具、器具及び備品（純額）	10,405	9,831
建設仮勘定	-	14,000
有形固定資産合計	※1 24,810	※1 42,939
無形固定資産		
のれん	25,253	19,489
ソフトウェア	24,804	29,844
電話加入権	4,525	4,525
無形固定資産合計	54,583	53,858
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387	2,441
繰延税金資産	33,282	34,267
差入保証金	74,769	76,149
その他	530	1,627
投資その他の資産合計	110,969	114,485
固定資産合計	190,363	211,284
資産合計	1,926,131	2,037,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	29,996	88,342
未払金	73,534	79,351
未払費用	464,605	475,654
未払消費税等	110,084	101,929
未払法人税等	24,247	22,528
預り金	9,297	51,803
賞与引当金	71,008	38,591
その他	3,335	3,253
流動負債合計	802,107	916,453
固定負債		
長期借入金	80,843	-
退職給付に係る負債	94,757	106,143
固定負債合計	175,600	106,143
負債合計	977,708	1,022,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	531,262	597,003
自己株式	△6,664	△6,679
株主資本合計	880,317	946,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	655
その他の包括利益累計額合計	618	655
非支配株主持分	67,488	67,996
純資産合計	948,423	1,014,696
負債純資産合計	1,926,131	2,037,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,122,247	5,062,549
売上原価	4,131,200	4,065,446
売上総利益	991,047	997,103
販売費及び一般管理費	※1 858,488	※1 853,631
営業利益	132,558	143,471
営業外収益		
受取利息	9	50
受取配当金	34	19
受取賃貸料	1,869	1,809
助成金収入	2,087	2,015
受取補償金	-	950
その他	730	193
営業外収益合計	4,732	5,038
営業外費用		
支払利息	2,129	967
営業外費用合計	2,129	967
経常利益	135,161	147,542
特別利益		
関係会社株式売却益	5,234	-
事業譲渡益	14,400	-
特別利益合計	19,634	-
特別損失		
固定資産除却損	104	11
特別損失合計	104	11
税金等調整前四半期純利益	154,691	147,531
法人税、住民税及び事業税	48,092	42,655
法人税等調整額	13,456	10,755
法人税等合計	61,548	53,411
四半期純利益	93,143	94,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,620	9,878
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,523	84,242

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	93,143	94,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	37
その他の包括利益合計	105	37
四半期包括利益	93,249	94,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,628	84,279
非支配株主に係る四半期包括利益	13,620	9,878

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,691	147,531
減価償却費	34,926	18,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,742	△32,417
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,783	11,386
受取利息及び受取配当金	△44	△70
支払利息	2,129	967
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5,234	-
事業譲渡損益 (△は益)	△14,400	-
固定資産除却損	104	11
売上債権の増減額 (△は増加)	61,875	51,748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,592	△738
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,132	△8,154
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,022	△15,333
その他の負債の増減額 (△は減少)	74,175	58,616
その他	1,128	△7,757
小計	272,917	224,436
利息及び配当金の受取額	44	70
利息の支払額	△1,898	△891
法人税等の支払額	△56,543	△45,374
法人税等の還付額	6,764	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,283	178,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△5,000	-
有形固定資産の取得による支出	△7,943	△23,424
無形固定資産の取得による支出	△9,040	△11,878
事業譲渡による収入	14,400	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17,861	-
関係会社貸付けによる支出	-	△180,000
関係会社貸付金の回収による収入	-	180,000
その他	1,779	3,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,666	△32,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,000	39,000
長期借入れによる収入	95,000	-
長期借入金の返済による支出	△147,937	△22,497
自己株式の取得による支出	-	△14
配当金の支払額	△16,155	△18,370
非支配株主への配当金の支払額	△1,920	△9,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,012	△11,252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,604	135,076
現金及び現金同等物の期首残高	902,994	984,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,075,599	※1 1,119,140

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	66,410千円	71,826千円

2. 当座貸越契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	550,000千円	550,000千円
借入実行残高	16,000千円	55,000千円
差引額	534,000千円	495,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
給料手当	318,241千円	346,180千円
賃借料	89,114千円	71,809千円
賞与引当金繰入額	17,404千円	19,158千円
退職給付費用	10,185千円	11,633千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,074,599千円	1,118,140千円
その他（証券会社預け金）	1,000千円	1,000千円
現金及び現金同等物	1,075,599千円	1,119,140千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	16,187	7	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	18,500	8	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,951,544	1,763,925	115,157	244,698	5,075,324	46,923	5,122,247	-	5,122,247
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	1,866	18,450	20,316	233	20,549	△20,549	-
計	2,951,544	1,763,925	117,023	263,148	5,095,641	47,156	5,142,797	△20,549	5,122,247
セグメント利益又は セグメント損失(△)	263,838	44,796	87,458	40,607	436,701	△3,198	433,503	△300,944	132,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、IT関連事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△300,944千円には、セグメント間取引消去1,743千円、のれん償却費△829千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△301,859千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,847,131	1,802,772	133,771	247,817	5,031,492	31,056	5,062,549	—	5,062,549
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	404	—	—	18,450	18,854	12	18,866	△18,866	—
計	2,847,535	1,802,772	133,771	266,267	5,050,347	31,068	5,081,415	△18,866	5,062,549
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	260,205	97,210	40,659	25,770	423,845	△7,420	416,424	△272,953	143,471

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△272,953千円には、セグメント間取引消去1,804千円、のれん償却費△829千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△273,928千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円39銭	36円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	79,523	84,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	79,523	84,242
普通株式の期中平均株式数(株)	2,312,560	2,312,528

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

事業の一部譲渡

当社は、平成30年1月25日開催の取締役会において、ライクスタッフィング株式会社に対して当社大阪支店に係る人材派遣事業を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲渡を行った理由

中四国重視の営業戦略の下、同業他社との競争が激しい近畿圏において、営業活動の軸足を人材派遣事業から付加価値の高い事業に移すことにより、安定収益の確保をめざしております。

(2) 譲渡する相手会社の名称

ライクスタッフィング株式会社

(3) 譲渡する事業の内容、規模

① 譲渡する事業の内容

当社大阪支店に係る人材派遣事業

② 譲渡する事業の規模

売上高 227,564千円 (平成29年3月期)

(4) 譲渡する資産・負債の額

本件において、当社が譲渡する資産及び負債はありません。

(5) 譲渡の時期

平成30年3月1日 (予定)

(6) 譲渡価額

15,000千円

但し、一定期間内に、譲渡部門の派遣労働者数が一定数を下回った場合には、上記価額から相当程度の減額を行うこととしております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社クリエアナブキ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエアナブキ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。